

WEB配信学習会 in 岩手

コロナ禍の時代 税の集め方と使い方 ～消費税を中心に Q&Aで～

2020年9月15日

醍醐 聰

1

ぶれる菅氏の消費税論

9月5日

消費税減税に否定的見解
「社会保障の貴重な財源」

9月10日

消費税、将来的には上げざるを得ない

9月11日

10年は不要「安倍首相と同じ考え」

2

社会保障の貴重な財源というけれど

①幼児教育・保育の無償化	8,858億円
②高等教育の無償化	5,274億円
③待機児童の解消（受け皿拡大・保育士の処遇改善）	722億円
④低年金の高齢者等に給付金の支給（年6万円）	4,908億円
⑤低所得高齢者の介護保険料の負担軽減	1,316億円
⑥予防・健康づくりの取り組みの抜本強化	700億円
⑦医師の働き方改革の推進	269億円
⑧医療情報化支援基金の拡充（マイナカードの利用促進）	768億円

財務省「消費税率引き上げ（8→10%）に伴う社会保障の充実」「令和2年度予算のポイント」より

3

社会保障の充実に充てられたのは 消費税増税分の32%

- ① 2020年度の消費税歳入予算 21兆7,190億円
- ② 8%→10%への税率引き上げによる増収分
(21兆7,190億円/10) × 2 = 4兆3,438億円
- ③ そのうち社会保障の充実に充てられる予算
の合計額 (①~⑧) 1兆5,593億円
- ④ 増税分のうち社会保障の充実に充てられる
割合 (③/②) = 35.9%

4

社会保障の充実に充てられるのは 消費税増税分の32%（続）

- ⑤ しかし、㊦㊧㊨は社会保障経費ではない。
→本来の社会保障の充実に充てられる予算額
①+㊦+㊧+㊨+㊩ 1兆3,856億円
- ⑥ 増税分のうち本来の社会保障の充実に充てら
れる割合 ⑤/② 31.9%
- (注) 公立の幼保3~5歳児は従来から市民税額の区分に応じ
て利用者負担が減免されていたから、無償化の利益が及
ぶのは高額所得層
盛岡市立幼稚園（2015年4月から）24の区分ごとに負担額

これまでの消費税増収（5→10%）は 何に使われてきたか？



政府広報オンラインより

消費税増収（5→10%）のうち、 社会保障に使われるのは半分以下

増収額（5%→10%）14兆円	
基礎年金の安定給付のために	3.2兆円
子ども、子育て支援、医療・介護、公的年金の充実のため	2.8兆円
税率引き上げによる経費増への対応	0.8兆円
将来世代につけ回す借金を軽減するため	7.3兆円

表 国の歳出構成の推移（兆円）

	1990	1997	2012	2014	2018
社会保障費	10.9	14.6	19.8	28.7	35.9
地方交付税等	13.4	15.5	16.5	16.8	15.8
国債費	11.7	16.8	17.6	21.5	23.4
防衛関係費	3.9	4.9	4.7	4.9	5.3

表 国の税収構成の推移 (兆円)

	1990	1997	2012	2014	2019
所得税	26.0	19.2	14.0	16.8	19.1
法人税	18.4	13.5	9.8	11.0	10.8
消費税	4.6	9.3	10.4	16.0	18.4
税収合計	60.1	53.9	43.9	54.0	58.4

9

Q. 後代の負担を軽くするためなら 消費税増税も仕方ないですか？

A. 間違いです。法人税と所得税が1990年度当時の水準(合計44.4兆円)のままなら36兆円(2019年度)まで増えた社会保障費を、消費税に頼ることなく賄って、なお7兆円ほど余りが出ます。「負担の付け回し」は世代間ではなく、税の種別間(法人と家計の間)で起こっています。このすり替えを見抜き、糾すことが重要です。

10

- 1990年度と2019年度の国の税収構成を比較すると消費税が導入された1990年度から2019年度にかけて、所得税は▲6.9兆円(家計の所得減による自然減収)、法人税は▲7.6兆円(税率引き下げによる制度減収)、合計で▲14.5兆円となっています。
- 他方、この間、消費税は13.8兆円の増収
- これを見ても、消費税の増税は社会保障の充実にはではなく所得税・法人税の穴埋めに使われたという指摘は正解です。

11

増税しても増えない税収

- 2%引き上げによる増収 5.7兆円
- 景気対応策(=増税の目減) ▲3.8兆円
 - 軽減税率の実施 ▲1.1兆円
 - 診療報酬等の補てん ▲0.4兆円
 - ポイント還元、景気対策減税 ▲2.3兆円
- 正味の増収 1.9兆円

(財務省「平成31年度予算のポイント」より)

消費税収の決算額(実績)

2018年度 17.6兆円 → 2019年度 18.4兆円 (+0.8兆円)

12

Q. 消費税は本当に悪税？

A. 悪税です。どうして？ 理由は2つです。

- ① 負担が逆進的になること。
- ② 消費税が想定どおりに「転嫁」される保証がなく、自腹負担が起こりやすいこと。

Q. ②の意味がよく分かりません。

A. 「損税」と言われる問題です。消費税は、売上の時に「預かる消費税」から、仕入の時に負担した消費税を差し引き、残りを納税する仕組みです。

13

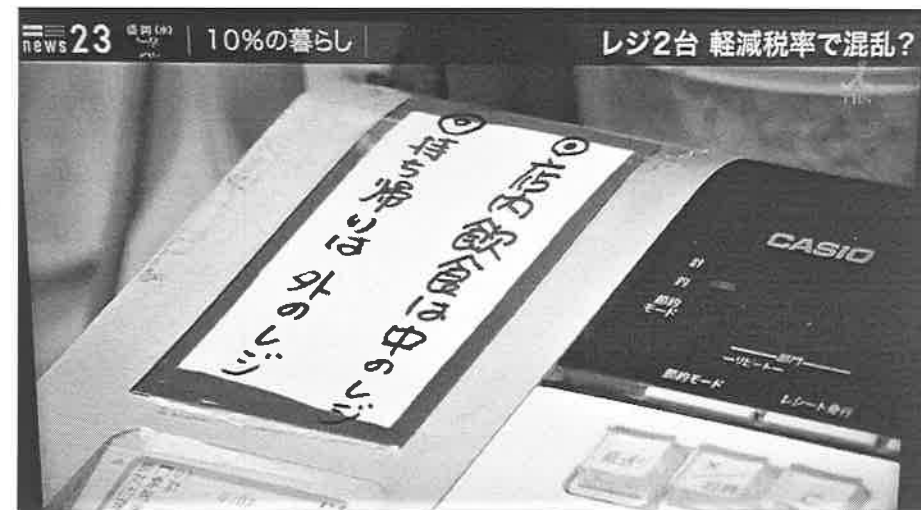
しかし、販売力の弱い業者は、仕入の時に10%の消費税を払っても、客離れを心配して、販売の時に10%の消費税を価格に容易に転嫁できません。そのため、仕入の時に負担した消費税は自腹負担になってしまうのです。

転嫁できない消費税の「隠れ負担」
今回の消費税増税では、イートイン（10%）をイートアウト（8%）に揃えるため、消費税の上乗せを8%に据え置くコンビニなどが増えました。これは転嫁できない消費税の「隠れ負担」です。

14



15



16



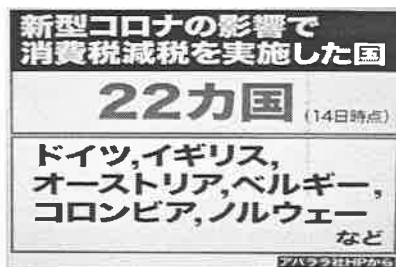
17



18

Q. 欧州では消費税減税が広がっているって本当?

A. 本当です。22か国がコロナ禍対策の付加価値税（日本の消費税）の減税を実施



19

イギリス

- ・ 外食・宿泊・レジャーの付加価値税率を 20%→5% (7/15から半年間)
- ・ 8月中の外食を50%割引
“eat out to help out” (外食して応援しよう)
- ・ 休業企業のすべての労働者に月給の8割を援助
ドイツ (7/1から半年間) 標準税率 19%→16%
- ・ 高額消費の刺激。短期間で効果をもたらす。
- ・ 消費税は誰もが払うものなので社会的に公平

20

ドイツ

- ・1560億ユーロ（約18兆円）の国債増発で零細、個人事業主を支援

- ・ドイツは過去6年間、国債発行ゼロ

(参考) 2020年現在、財務省資料

- ・国債残高の対GDP比

独 0.56倍、英国 0.85倍、米国 1.08倍、日本 2.38倍

- ・公債依存度（公債発行額／歳出）

独 0.0%、英国 2.3%、米国 23.2%、日本 32.3%

21

Q. 諸外国と比べて日本の間接税は低いと言われていますが？

A. 標準税率を比べれば、そのとおりです。

しかし、生活必需品で見ると、日本の方が高いです。

特に、食料品は税率ゼロや非課税（英・カナダ・オーストラリア・韓国）の国がかなりあり、軽減税率（8%）を採用しても日本が一番、高い状況です。

22

諸外国の付加価値税の税率構造

表2 諸外国における付加価値税の税率構造

	イギリス	ドイツ	フランス	カナダ	オーストラリア	韓国
標準税率	20%	19%	20%	5%	10%	10%
食料品	ゼロ	7%	5.5%	ゼロ	ゼロ	非課税
水道水	ゼロ	7%	5.5%	5%	ゼロ	非課税
国内旅客	ゼロ	ゼロ	10%	5%	10%	10%
図書	ゼロ	ゼロ	5.5%	5%	10%	ゼロ

鎌倉治子「諸外国の付加価値税（2018年版）国立国会図書館、より作成

23

Q. 消費税減税は不公平という意見がありますが？

A. 1 高額消費を刺激するので、高額所得者に恩恵が傾斜するというのが意見の理由です。

（GO TO TRAVELは普段利用しない高級ホテルの利用を刺激した）

ドイツでは高級自転車（日本円で91万円→89万円）が売れ筋。密を避ける移動手段として。

24

A. 2 消費税減税の恩恵は不公平ですが、お金持ちが富をため込んで、世帯内で相続されるよりも消費に回してもらう方が、景気浮揚の社会的派生効果はあります。

A. 3 消費税のそもそも論から言うと、増税の時は逆進負担、減税の時は逆進受益になるのは、消費税が悪税である証拠。なくすのが一番、と切り返したいものです。

25

Q. 軽減税率でどれほど負担は軽くなっているの？

A. 二人以上の勤労世帯では月平均1,100円程度、単身世帯では580円程度。世帯員一人当たりでは毎月コーヒー2杯分程度。軽減には程遠い。

Q. どうして、そんなにわずかなの？

A. 諸外国と比べると理由がわかります。一つは軽減の対象品目が狭いから。もう一つは軽減の幅が小さいからです。

26

表 軽減に役立たない軽減税率

年収階級 (万円)	200~250	600~650	1500~
一律10%の場合①	191,143	283,578	477,560
複数税率の場合②	180,323	270,156	458,303
軽減額 ①-②	10,820	13,422	19,257
月当たり軽減額	902	1,119	1,605

『家計調査』2018年より計算 二人以上の勤労世帯

27

表 軽減に役立たない軽減税率

年収階級 (万円)	100~200	400~500	600~
一律10%の場合①	113,923	166,538	255,889
複数税率の場合②	108,356	159,621	248,519
軽減額 ①-②	5,567	6,917	7,370
月当たり軽減額	464	576	614

『家計調査』2018年より計算 単身の勤労世帯

28

表 内食 8 %、外食 10% は実態無視
外食の割合 (厚労省「平成28年国民健康・栄養調査報告」)

	20歳代	30歳代	40歳代
総世帯	3.8%	4.8%	5.2%
1人世帯	19.2%	21.9%	23.9%

29

日本の消費税は 生活必需品に異常に重課

	標準税率	軽減の範囲	軽減の幅
日本	低め	狭い	小幅
諸外国	高い	広い	大幅

30

日本の消費税は 生活必需品に異常に重課

	標準税率	軽減の範囲	軽減の幅
日本	低め	狭い	小幅
主要先進国	高い	広い	大幅

アメリカは連邦レベルでは消費税なし

31

Q. 消費税を本当に減税できる？ 代わりの3つの財源提案

A. コロナ収束後に5%に引き下げるための財源
(必要財源約12兆円) はあります。

道理にかなった主な財源は3つです。

- ① 下げ過ぎた法人税率を戻す。
- ② 高額所得層に富裕税を設ける。
- ③ 大企業の留保利益に課税をする。

32

3つの財源提案

提案内容	増収見込み
①内部留保を増やしただけの法人税減税を止め、基本税率を第二次安倍政権発足時の30%へ戻す	3.1兆円
②5,000万円以上の金融資産を保有する富裕層に3段階（3%、1%、0.5%）の税率で富裕税を課す	5.9兆円
③労働分配の抑制、不合理な法人税減税でため込まれた企業の362兆円（資本金1億円超）の留保利益に1.5%の税率で留保利益税を課す （詳しくは『月刊全労連』に掲載の拙稿を参照ください）	5.4兆円

33

Q. 法人税増税に道理がある？

- A. 無駄に下げた法人税率を元に戻せということ
- ・減税しても設備投資も雇用も横ばい
 - ・企業の海外移転も止まらない。
 - ・色々な特典で実際の税負担率は法定税率の1/2
 - ・消費税に負担を付け回した「迷惑減税」
（詳細は別紙資料を使って説明します。）

34

表8 法人の益金処分の内訳（%）

	2012年	2014年	2016年	2018年
支払配当	29.6	27.7	30.2	30.5
法人税等 （法人税率）	17.5 (25.5%)	15.2 (25.5%)	13.0 (23.4%)	13.6 (23.2%)
社内留保	37.9	45.2	45.4	43.2

国税庁「会社標本調査」（益金処分の内訳）より作成

35

企業の財務状況の推移（全規模）

	留保利益	設 備	現金預金	従業員数
2012/3	316兆円	484兆円	163兆円	4,226万人
2014/3	373	474	174	4,179
2016/3	429	477	200	4,255
2018/3	507	490	222	4,366
2019/3	526	510	223	4,454
2019/2012	1.67	1.05	1.37	1.05

36

Q. 法人税率を元に戻して3.1兆円の増収とはどういう試算？

A. 次のような試算です。

- 法人税率1%あたりの過去5年間の平均法人税収：4,720億円
- 税率の戻し幅： $30.0\% - 23.4\% = 6.6\%$
- 増収見込み額 $4,720\text{億円} \times 6.6 \div 3.1 = 3.1\text{兆円}$

37

Q. 「富裕税」って聞きなれないけどどんな税？ 本当にやれるの？

A. 野村総研がまとめた日本の高額所得層の推計が参考になります。

分類	金融資産保有額	世帯数	税収見込み
超富裕層	5億円超	8.4万	$84\text{兆円} \times 3\% = 2.5\text{兆円}$
富裕層	1~5億円	118.3万	$215\text{兆円} \times 1\% = 2.2\text{兆円}$
準富裕層	5千万~1億	247万	$247\text{兆円} \times 0.5\% = 1.2\text{兆円}$

38

Q. 富裕税って納得されますか？

A. ポイントは、

- 合計所得が多い個人ほど株式譲渡所得が占める割合が高い。合計所得100億円超では91.3%（別紙参照）
- 日本の税制は株の譲渡所得を低率分離課税で優遇してきた。本来なら40~45%のところを20%で分離
- つまり、富裕層が蓄積した富は自助努力ではなく、税の恩恵によるもの
- 富裕税はこうした富の不公正なため込みを是正するという大義に充分すぎるほど適っている。

39

Q. 世界で富裕税を支持する動きはありますか？

A. あります。

フランスは2018年1月、それまで1億9000万円を超える資産保有者に0.5~1.5%の連帯富裕税を課していたのを廃止しました。しかし、黄色いベスト運動で燃料税の延期に追い込まれたマクロン政権は富裕税の復活を模索中です。

アメリカでも大富豪や民主党の大統領指名候補の間から富裕税を支持する意見が公然と出ています。

40

アメリカの19人の大富豪が送った書簡

2020年の大統領候補たちへ

トップ1%の富裕なアメリカ人の中でも、さらにトップ10分の1の資産を持つ私たちに富裕税を課すよう、民主党、共和党にかかわらず、すべての大統領候補たちに呼びかけるためにこの書簡を書いています。新しい税収は中間所得者層や低所得者層からではなく、経済的に最も資産を持つ人々から得るべきです。

41

アメリカは、私たちの富により課税する道義的、倫理的、経済的責任を負っています。富裕税は気候変動問題や経済成長、健康福祉に貢献し、公平な機会を生み出し、自由を強化するでしょう。富裕税の導入は国民の利益に繋がるのです。

(冒頭部)

42

An Open Letter to the 2020 Presidential Candidates: It's Time to Tax Us More



Pay It Forward: Letter for a Wealth Tax
Jun 24, 2019 · 9 min read

The following is an open letter from a group of wealthy Americans who should be affected by a wealth tax. It does not imply an endorsement for any candidate.

43

超富裕層は「コロナ税」納付を 世界の富豪らが公開書簡

2020年7月13日 20:54 発信地: ロンドン/英国 [英国, ヨーロッパ]



米アイスクリューメーカー、ベン&ジェリーズ創業家のシェリー・グリーンコールド氏（右）とベン・コーエン氏。オランダ・アムステルダムで（2010年2月22日撮影、資料写真）。(c)ADE JOHNSON / ANP / AFP

44

富裕税が民主主義を守る？ ～NHKレポート 2019年11月26日～



45

Q. 国債を増発して財源を賄えばよいという意見がありますが？

A. 賛成できません。着実に残高を減らすべきです。

- GDPに対する債務残高（897兆円）の割合（238%）先進国では最悪（第2位のイタリアが133.4%）
- 利払い費は23.3兆円。消費税収の1.3倍
- 長期金利が0.1%上昇するだけで利払い費が1.9兆円増える嚴重警戒水準にあります。

46

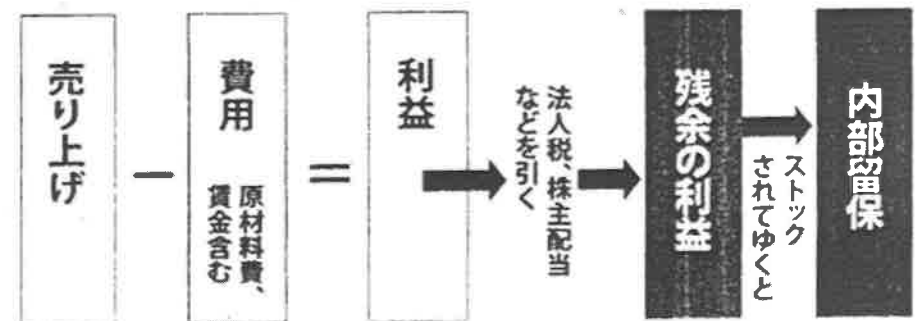
Q. 「内部留保税」とは何？

- 企業が毎年稼いだ利益のうち、税金や配当に充てた後の利益を内部にためた利益に低率で課税するもの
- この留保利益が年々、膨らんでいることが大きな問題になり、もっと有効活用すべきという意見が出ています。
- この留保利益に低率で課税して国の歳入に入れて、社会保障などの財源にしようというのが「内部留保税」です。

47

内部留保が生じる仕組み

単年度の会計



48

Q. 内部留保の一部を賃上げに回せという意見がありますが？

- 間違った意見です。
賃上げや正規雇用を増やすなど労働分配を上げることはとても重要です。
- しかし、賃金の原資は毎年の企業収益ですから、賃上げはその分、毎年の利益を減らし、留保利益の追加を削ることにはなりますが、すでに積み上がった留保利益は1円も減りません。
- 「内部留保の一部を賃上げに回せ」という意見は、フローとストックをごっちゃにした誤解です。

49

Q. 留保利益税は税金を払った後の利益にまた税金をかける二重課税になりませんか？

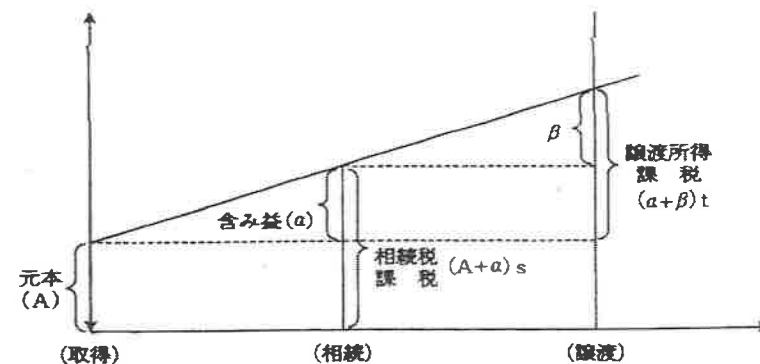
- そういう意見をよく聞きます。
- しかし、どうした場合が「二重」課税か、しっかりした議論がされていません。
- たとえば、源泉徴収を調整しないまま申告した所得に課税されると「同じ所得」に、「同じ種類の税金」を課すという意味で、二重課税になります。

50

- しかし、所得税などを払った後の可処分所得から買い物をした時に消費税をかけられても、「二重課税」だという非難は聞きません。
- 税務でよく争いになるのは、相続税と譲渡所得税が二重課税かどうかです。
- 土地などの相続の時には値上がり益も課税されます。さらに相続人が相続後にその土地を売って得た譲渡所得（値上がり益）に課税されるため、 a の部分は二重課税だとよく主張されます。
- しかし、国税当局は相続税と譲渡所得税は趣旨が違うから二重課税ではないと突き放して来ました。

51

図3 相続税と譲渡所得税の関係の概念図



(藤原克岳「相続税と所得税の関係について-『生保年金二重課税事件』を素材として-」【税務大学校論叢】2012年7月に掲載された【図7】にもとづいて作成)

52

Q. では趣旨の点から留保利益税に説得的な道理はあるのですか？

- そこが一番のポイントです。
私は高額所得層（個人）に対する富裕税と同じ道理だと考えています。
- つまり、企業に積み上がった留保利益も、企業の経営努力の成果ばかりでなく、①労働分配の抑制（低賃金、非正規雇用の増加）と②法人税率の下げ過ぎ、の結果によるところ大です。（別紙資料参照）

53

- ①②は家計（消費税）に大きな犠牲を強いたものであり、それに見合う補償を企業に内部留保税として求めることには大きな大義があると思います。
- こうして得られる税収（1.5%の税率で5.4兆円）を子育て、公的年金の底上げなどに充てる社会還元が今、求められています。
- 私が提案した3つの財源を合計すると14.4兆円。これは消費税の約6.2%分に当たりますから、消費税を5%まで下げて約3兆円余ることになります。

54

55

56

自己責任で老後に備えよというけれど

二人以上の世帯の金融資産保有額の年代別分布 (2019年)

万円 年代	ゼロ	~500	500~ 1000	1000~ 2000	2000~
30歳代	15.8%	44.0%	17.8%	8.1%	5.1%
40歳代	18.7	30.8	19.1	14.1	6.0
50歳代	21.8	20.3	12.5	19.0	16.5
60歳代	23.7	17.3	11.1	15.6	24.5

貯蓄に回すゆといは？

前年と比べた金融資産の増減

	2017年			2019年		
	増えた	不変	減った	増えた	不変	減った
30歳代	30.5%	47.3%	19.7%	28.3%	47.0%	19.9%
40歳代	24.8	47.7	25.1	22.6	48.7	24.4
50歳代	21.9	51.3	25.1	20.6	51.1	23.1
60歳代	13.4	53.7	26.4	13.7	48.3	32.9

(出典) 金融広報中央委員会『家計の金融行動に関する世論調査』

57

58

家計の保有する金融資産の推移

単位：兆円

	2010年末	2012年末	2015年末	2017年末
1. 非金融資産	1,079	1,035	1,047	1,075
2. 金融資産	1,566	1,620	1,805	1,902
うち現金・預金	836	873	926	969
債券・持分証券・投資信託	213	209	304	354
資産合計	2,645	2,655	2,852	2,977
3. 負債	307	291	303	314
4. 正味資産	2,338	2,365	2,549	2,663

内閣府「国民経済計算年報」、家計（個人企業を含む）の期末貸借対照表勘定より作成

内部留保が膨らんだ「税引き前利益要因」の検証

(億円)

	経常利益	従業員給与	税引き前利益	従業員数
2012/3	540,268	1,360,622	437,684	4,257万人
2014/3	727,280	1,305,216	682,700	4,257
2016/3	808,963	1,350,122	721,116	4,141
2018/3	962,764	1,385,898	927,547	4,193
2019/3	952,295	1,401,337	916,355	4,366
2019/2012	1.76	1.03	2.09	1.03

(出典) 財務総合政策研究所『法人企業統計調査』

59

内部留保が膨らんだ「税率要因」の検証

	税引き前利益 A	法人税等 B	税引き後利益	税負担率 B/A
2012/3	437,684	209,022	228,662	47.8%
2014/3	682,700	225,361	457,339	33.0%
2016/3	721,116	220,802	500,314	30.6%
2018/3	927,547	223,642	703,905	24.1%
2019/3	916,355	226,276	693,592	24.6%
2019/2012	2.09	1.08	3.03	

(出典) 財務総合政策研究所『法人企業統計調査』

60

留保資金の有効活用の検証

	留保利益	有形固定資産	配当金	現金預金
2012/3	3,155,550	4,838,545	144,973	1,629,002
2014/3	3,726,264	4,744,351	181,172	1,744,416
2016/3	4,292,157	4,771,947	263,916	1,999,634
2018/3	5,074,454	4,896,932	282,726	2,219,695
2019/3	5,260,166	5,100,325	221,592	2,232,019
2019/2012	1.67	1.05	1.53	1.37

(出典) 財務総合政策研究所『法人企業統計調査』

61

国債資金の流れ



マネタリーベース残高とその内訳の推移
—2010年3月～2018年3月—

62

単位：億円

	マネタリー ベース	うち 日銀券発行高	貨幣流通高	日銀当座預金	国債保有高
2010年3月	964,571	768,243	45,041	151,287	730,662
2011年3月	1,127,432	796,912	45,022	285,498	772,992
2012年3月	1,124,618	804,480	45,052	275,106	872,472
2013年3月	1,347,413	828,371	45,368	473,674	1,253,556
2014年3月	2,085,929	861,177	45,870	1,178,882	1,983,370
2015年3月	2,821,182	892,520	46,280	1,882,382	2,697,921
2016年3月	3,626,050	951,906	46,642	2,627,502	3,491,955
2017年3月	4,362,634	994,636	47,121	3,320,877	4,177,114
2018年3月	4,759,328	1,037,590	47,672	3,674,066	4,483,261

1本銀行「財務諸表」、「営業毎旬報告」(各期)より作成